

評価者	市民活動部長	小池 忠紀
-----	--------	-------

◎ 評価対象分野・施策の方針

総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針	雇用支援の充実
目標とすべきま ちの姿	本市による効果的な就労支援が就職をめざす市民にとってこころ強い味方となり、正社員雇用や短時間雇用など本人が希望する多様な働き方ができるようになっています。また、勤労者はリストラ等の雇用調整の対象となった場合でも自らの職を確保するための手段・方法と自己のスキルのギャップを明確に把握し、効果的に職業訓練や就職活動を行うことができています。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成26年度	33.9%	平成27年度	34.2%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性

		お金の使い方			お金の使い方			<p><妥当性の分析></p> <p>現在の事業について継続的に行い、社会情勢を把握しながら事業を展開していくことが妥当であると分析する。 予算の規模的にも妥当であると判断する。</p>		
仕事 の 効果		使いすぎ	ちょうどよい	足りない	仕事 の 効果		使いすぎ		ちょうどよい	足りない
	必要以上の効果	1.7%	0.0%	0.3%		必要以上の効果	0.1%		0.3%	0.0%
	ちょうどよい	0.7%	30.8%	0.9%		ちょうどよい	0.6%		32.5%	0.4%
効果不十分	2.2%	5.0%	18.0%	効果不十分	2.3%	3.9%	19.7%			
		平成26年度			平成27年度					
全体における位置(効果とお金の両方が「ちょうどよい」の割合)										

(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答	全体
平成26年度	26.0%	29.8%	4.8%	39.4%	100.0%
平成27年度	27.3%	30.2%	3.0%	39.5%	100.0%

2 内部評価

(1) 平成27年度の目標

市内事業所を対象とした労働動態調査を実施して基礎資料を得る。
 勤労市民ニュースやホームページにより労働法の改正などの情報提供を行う。
 神奈川県と連携し、県が実施する事業についても市民が情報を入手しやすくする。
 雇用対策セミナー、就職支援相談、湘南合同就職面接会の実施など雇用対策を行う。
 市のホームページを通じた事業所の独自求人情報の発信について、商工会議所と連携するなど利用の促進を図る。
 ニートやひきこもりなど就労に困難を抱えた若者の支援について庁内関係課による検討会において効果的な施策の方針を定める。

(2) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

整理番号	評価対象事業名 事業名	決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		今後の方向性	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	事業内容	予算規模
市民-23	労働環境対策事業	4,345	4,273	10,472	14,276	0.8	1.3	b	B

(3) 主な実施内容

【主な実施内容】

労働動態調査を実施した。
 勤労市民ニュースを発行した。
 労働関係法についてホームページへ掲載した。
 就職対策セミナー、就職支援相談、湘南合同就職面接会を実施した。
 ダイレクトメールにより「かまくら求人サイト」の利用について周知を行った。
 政策創造課やその他関係各課と実態調査を実施し、報告書をまとめた。

【実施できなかった事業とその理由等】

(4) 平成27年度の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当（適切）な取組であったか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない（適切な）取組であったか	■ 適切	<input type="checkbox"/> 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

事業実施により参加された市民からはそれなりの評価を受け、市民満足度のアップに役立っている。
 独自の求人情報の発信については、継続的に利用を促すための周知を図ることが必要である。

3 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

現在実施している事業について今後も継続的に実施していく。

4 平成28年度の目標

労働相談等の相談事業の利用の促進を図る。
 就職対策セミナーの参加者増への取組を行う。
 引き続き就労を希望する女性への取組を行う。
 引きこもりやニートの社会への自立のための施策をサポートステーションとの連携をもって進める。

5 主な事業における指標(目標ごとに1つ)

整理番号	市民-23	事業名	労働環境対策事業					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
指標の内容	就職支援相談利用者数					単位	人	指標の傾向	⇒		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
ハローワークでの職業紹介を効率的に受けられ、就職率の向上に寄与するため。	目標値	28	28	28	28	28	28					
	実績値	21	21									
	達成率	75.0%	75.0%									
整理番号	市民-23	事業名	労働環境対策事業					単位	人	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	湘南合同就職面接会参加人数					単位	人	指標の傾向	↗		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
ハローワーク藤沢管内の自治体が合同で行う就職面接会であり、就職に直接結びつく事業であるため。	目標値	159	159	159	159	159	159					
	実績値	63	123									
	達成率	39.6%	77.4%									
整理番号	市民-23	事業名	労働環境対策事業					単位	%	指標の傾向	↗	備考
指標の内容	湘南合同就職面接会の採用者率					単位	%	指標の傾向	↗		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31					
合同面接会に参加した人数より採用された人数で参加者のレベルや本気度を推し量ることができるため	目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0					
	実績値	6.3	8.9									
	達成率	90.7%	127.8%									

参考 前年度外部評価結果への対応

鎌倉市民評価委員会からの指摘

・労働動態調査の実施など過去からのデータの蓄積がされていることは、今後も行政資料として活かしていくべきである。

・求人を出しても求職者がいない業界など、雇用と求人のミスマッチになどの解消が必要である。

・労働動態調査による資料を得ながら、セミナー等による支援、求人情報の発信を続け、支援の充実を図る必要がある。

・手内職的な在宅就労事業の発掘が必要である。



指摘への対応、コメント等

今後も労働動態調査を続け、労働行政に反映させていきたい。

ハローワークとの連携により多くの求人情報について発信し、求人と求職者とのミスマッチを解消していきたい。

ハローワークからの情報だけでなく地域の求人情報についてもできるだけ発信に努め、求職者にセミナー等で雇用支援を図っていきたい。

内職等の在宅事業の発掘方法について研究していきたい。

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・雇用支援のための情報発信、情報収集、セミナー、面接会の実施などに取り組んだ。
- ・湘南合同就職面接会の参加人数、採用率ともに伸びている。
- ・「かまくら求人サイト」独自の求人情報を発信している。
- ・中小企業労働者の福利厚生充実を図るため、湘南産業振興財団による勤労者福利厚生事業への負担金を支出し、運営の支援を行うなど湘南勤労者福祉サービスの活動を支援している。
- ・政策創造課やその他関係各課と実態調査を実施し、報告書をまとめるなど、他の事業も含めた事業全体を見据えた活動を行っている。

		評価の内訳				⇒	委員会の評価
取組	↗	2	↘	0	→		6
効果	○	2	△	1	—	5	—

《課題》

- ・中小企業の雇用、福利厚生等に関する実態、市内中小企業への就労者の実態を把握し、市が行うべき支援の範囲を明確にすることが求められる。
- ・労働動態調査の結果と分析はどう生かされているのかが分からない。
- ・引きこもりやニートの社会への自立のための施策が課題である。
- ・就労困難者への情報発信が、勤労市民ニュース・HPだけで大丈夫なのか。仕事がない→ネットをつないでいない→それらの情報が手に入れられない、という人たちもいるかもしれない。
- ・独自の求人情報の発信については、継続的に利用を促すための周知を図らなければならない。

《提言》

- ・労働動態調査の結果を踏まえた事業展開が重要である。
- ・着実な実施が行われていないニート、引きこもりへの就労支援を他分野との協働で確実に行われることが重要である。
- ・商工会議所と連携しているのなら、簡易に街中でそのような情報に触れる場所を設けるべきである。
- ・パソコンからの情報入手ができない情報弱者の就労困難者が多いことも考えられる。様々なケースを想定し、実際届けたい人への周知がなされるような工夫が重要である。
- ・次年度以降、セミナーや面接会の回数・内容を精査し、より結果の出せる取組にすべきである。